

労働力媒介機関における コミュニティ・オーガナイズング・ モデルの活用に関する調査



労働力媒介機関における
コミュニティ・オーガナイズング・モデルの
活用に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

本資料は平成24年度に実施した「労働力媒介機関におけるコミュニティ・オーガナイズ
ング・モデルの活用に関する調査」で行ったインタビュー・レコードを取りまとめたもので
ある。本調査は平成22～23年度に実施したアメリカの新しい労働組織とそのネットワーク
に関する調査を受けて実施したもので、これまでに訪れた組織の数は平成24年度に新たに
加わった12箇所をあわせて42箇所となった。

「アメリカの新しい労働組織とそのネットワークに関する調査」が明らかにしたのは、機
能不全に陥りつつあるアメリカの労使関係システムを現代の社会に適合させるためにそれら
の組織が努力する姿であった。そして、その背景にはコミュニティ・オーガナイズングとい
う、日本の、とくに労働分野においてあまり紹介されてこなかった手法が重要な役割を担っ
ているということを当機構の調査がおそらく日本ではじめて紹介したと思われる。

そのコミュニティ・オーガナイズングにおいて重要な役割を担っている組織を中心にさら
に深く調査した成果が本資料である。これまで労働分配のみならず社会保障や労働者の抛り
所を提供してきた日本の労使関係システムのこれからを検討する際の参考となれば幸いであ
る。

2013年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
えんどう こうし 遠藤 公嗣	明治大学経営学部教授	第1章-4,5,6
つつい みき 筒井 美紀	法政大学キャリアデザイン学部准教授	第2章-1、第3章
やまさき けん 山崎 憲	労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐	はじめに、第4章
よねざわ あきら 米澤 旦	東京大学大学院	第1章-1,2,3
いわた としひで 岩田 敏英	労働政策研究・研修機構 調査員	第2章-2

目 次

まえがき

はじめに	1
第1章. コミュニティ・オーガナイズイング	5
1. SFOP (San Francisco Organizing Project)	5
2. Focus Hope	9
3. Dupage United	13
4. ACORN International	18
5. Local 100, United Labor Unions	28
6. A・Community・Voice (ACB)	31
第2章. 職業訓練・職業紹介	37
1. CAMW! (Capital Area Michigan Works!)	37
2. SCMW! (South Central Michigan Works!)	43
第3章. コミュニティ開発	51
1. Max S Hayes Career and Technical High School	51
2. Michael Summers, the Mayor of the Lakewood City and the President of the Summers Robber Company	57
第4章. ネットワーク	63
1. JWJ Cleaveland (Jobs with Justice)	63
2. 地域互惠協定 (CBA, Community Benefits Agreement) と組織間ネットワーク ——Sugar Law Center のインタビューから	68
3. NELP (National Employment Law Project)	75